

『とくしまー0作戦』地震対策行動計画』の進捗状況について

1. 行動計画と委員会の位置付け

南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例 (H24. 12. 21施行)

第10条 県は、震災対策を総合的かつ計画的に推進するため、県が実施する震災対策に関する施策をとりまとめた計画を作成するとともに、当該施策の進捗状況を管理するものとする。



地震対策行動計画 (計画期間：H18～32年度、集中取組期間：H23～27年度)

毎年度、各施策の進捗状況を検証し、必要な場合、計画の見直しを行います。また、検証・見直しにあたっては、外部の有識者からなる「徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画推進委員会」を設置し、委員からの意見や提言を適切に反映します。

2. 進捗状況

取組数	進捗状況		
	達成	順調	要努力
395	137件(34.7%)	249件(63.0%)	9件(2.3%)

＜体系別見直し一覧表＞

体系	取組数			
	取組数	達成	順調	要努力
I 地震津波対策の計画的な推進	13	11	2	0
II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進	315	104	206	5
1 県民防災力の強化	59	16	42	1
2 地震に強いまちづくりの推進	63	19	42	2
3 緊急的な津波対策の推進	53	15	38	0
4 行政の災害対応能力の強化	81	34	46	1
5 被災者の迅速な救助・救出対策	43	13	29	1
6 災害時要援護者対策の推進	16	7	9	0
III 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策	65	23	38	4
IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進	27	6	21	0
V 復興まちづくりの検討	6	1	5	0
合計	426	145	272	9
※「再掲」を除く合計	395	137	249	9

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度

I 地震津波対策の計画的な推進

1 東日本大震災の課題と教訓を踏まえた抜本対策の推進

1	5	1	1	「地震津波減災対策検討委員会」による抜本対策の検討	23年度に設置	とくしまゼロ作戦課	達成
2	5	1	1	国に対する「徳島発の政策提言」の実施	あらゆる機会を捉えて提言	関係各課	順調
3	5	1	1	「徳島県地域防災計画」の見直し	24年度に見直し・以後、毎年度検証	とくしまゼロ作戦課	達成
4	5	1	1	「徳島県南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例」の制定	24年度に制定	とくしまゼロ作戦課	達成
5	6	1	1	特定活断層調査区域の指定	25年度に指定	とくしまゼロ作戦課	達成
6	6	1	1	津波防災地域づくり法に規定する津波災害警戒区域等の指定	25年度に津波災害警戒区域を指定	とくしまゼロ作戦課 関係各課	達成
7	6	1	1	「市町村による津波防災地域づくり法に規定する推進計画」の作成の支援	25年度に推進計画作成指針を策定	とくしまゼロ作戦課 関係各課	達成
8	6	1	1	南海トラフにおける観測体制整備及び観測情報活用の推進		とくしまゼロ作戦課	順調
9	6	1	1	国土強靱化地域計画の策定	26年度に策定	とくしまゼロ作戦課 関係各課	達成

2 津波浸水予測等、被害想定の見直し

10	7	1	2	三連動地震を想定した「津波高暫定値(暫定浸水予測図)」の公表	23年度に公表	とくしまゼロ作戦課	達成
11	7	1	2	「津波浸水予測調査」の実施	24年度に公表	とくしまゼロ作戦課	達成
12	7	1	2	「地震動被害想定調査」の実施	24年度に公表	とくしまゼロ作戦課	達成
13	7	1	2	「中央構造線活断層帯」の位置図の公表	24年度に公表	とくしまゼロ作戦課	達成

II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進

1 県民防災力の強化

(1) 県民防災意識の啓発

14	8	2	11	とくしま地震防災県民会議の設置・運営	18年度に設置	防災人材育成センター	達成
15	8	2	11	「徳島県震災を考える日」等に因んだ啓発の実施		防災人材育成センター	順調
16	8	2	11	「とくしま防災フェスタ」の開催		防災人材育成センター	順調
17	9	2	11	「とくしま地震防災県民憲章」による県民防災意識の啓発		防災人材育成センター	順調
18	9	2	11	男女共同参画による県民防災力の向上		とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター 男女参画・人権課	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項 目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度
19	9	2	11	講演会等を活用した啓発活動の実施		防災人材育成センター 関係各課	順調
20	9	2	11	「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催(2-31-3と同じ)	講座の開催250カ所/年	防災人材育成センター 関係各課	順調
21	9	2	11	啓発パンフレット等の作成・充実	24年度に見直し	防災人材育成センター	順調
22	9	2	11	県立防災センターや南部防災館における防災啓発の充実	利用者数5万人程度/年(移動防災センター含む)	防災人材育成センター 南部総合県民局	順調
23	10	2	11	移動防災センターの実施	移動防災センター開催150回/年	防災人材育成センター	順調
24	10	2	11	公募による県立防災センターの啓発展示の充実	2回公募/年	防災人材育成センター	順調
25	10	2	11	防災マップによる啓発活動の促進	25年度までに全市町村で見直し	とくしまゼロ作戦課	達成
26	10	2	11	地震防災県民意識調査の定期的実施	3年ごとに作成	とくしまゼロ作戦課	順調
27	10	2	11	火災予防啓発の推進		消防保安課	順調
28	10	2	11	「自分の命は自分で守る」県民運動の推進		防災人材育成センター	順調
29	11	2	11	文化財ハザードマップの作成	25年度までに作成	教育委員会	達成

(2) 学校における防災教育の推進

30	12	2	12	防災教育推進モデル校による防災教育の実践	21年度までに24校を指定	教育委員会	達成
31	12	2	12	「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」の養成	25年度までに20人養成	教育委員会	達成
32	12	2	12	県立高校における「防災クラブ」の設置	23年度に事業開始 → 27年度までに20校以上	教育委員会	順調
33	12	2	12	中学校における「防災クラブ」の設置	25年度に10校で設置	教育委員会	順調
34	13	2	12	インターネットを活用した防災教育の推進		教育委員会	順調
35	13	2	12	県立防災センターによる防災教育に対する支援		防災人材育成センター	順調
36	13	2	12	「地域連携防災教育推進モデル事業」の実施	23年度にモデル事業開始 → 5市町村/年	防災人材育成センター	達成
37	13	2	12	活発な防災活動を実践する小中学校等の顕彰	21年度に創設	防災人材育成センター	達成
38	13	2	12	「防災教育推進パートナー」の登録・支援	H22:111人 → 27年度までに600人登録	防災人材育成センター	達成
39	13	2	12	NPOとの連携による防災教育の実践		防災人材育成センター	達成
40	14	2	12	南部圏域における防災教育の推進	子どもを対象とした講座、訓練等の開催55回/年(H26)	南部総合県民局	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度
41	14	2	12	「にし阿波・未来の防災リーダー」育成支援	25年度から実施	西部総合県民局	達成
42	14	2	12	学校防災管理マニュアルの修正・運用	24年度に修正	教育委員会	順調
43	14	2	12	教職員の防災研修の実施	毎年全学校で実施	教育委員会	順調
44	14	2	12	防災スペシャリストティチャーの養成	26年度から養成	教育委員会	順調
45	15	2	13	「防災人材育成センター」の設置	24年度に設置	防災人材育成センター	達成

(3) 防災を担う人材の育成

46	15	2	13	「防災生涯学習コース」の開設	24年度に開設	防災人材育成センター	順調
47	15	2	13	「防災学習ライブラリー」の開設	24年度に開設	防災人材育成センター	順調
48	16	2	13	防災の専門性の高い「地域防災推進員」の養成	H22:202人 → 養成修了者27年度 度までに累計700人	防災人材育成センター	順調
49	16	2	13	自主防災組織リーダー研修会の実施(2-14-6と同じ)		防災人材育成センター	順調
50	16	2	13	市町村が行う人材養成の支援		防災人材育成センター	順調
51	16	2	13	「震災対策推進パートナー」の育成	H22:335人 → 27年度までに50 0人育成	防災人材育成センター	達成
52	16	2	13	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-14- 7と同じ)	南部防災館での研修・講座等受講 者数1,000人以上/年	南部総合県民局	順調
53	16	2	13	消防団員の確保促進	23年度に消防団活動に貢献した 事業所の表彰制度創設	消防保安課	達成
54	17	2	13	少年少女消防クラブの活性化や交流の促進		消防保安課	順調
55	17	2	13	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の 配置(2-51-15と同じ)		保健福祉政策課 薬務課 医療政策課 健康増進課 長寿いきがい課	順調
56	17	2	13	「教員OB防災ボランティア制度」の創設	25年度に創設し100名以上を登 録	教育委員会	順調
57	18	2	14	自主防災組織の結成及び訓練等活動の促進	H22:87.0% → 26年度までに自 主防災組織率100%	防災人材育成センター	順調

(4) 自主防災組織の充実強化

58	18	2	14	自主防災組織が活用する資機材等の整備促進		とくしまゼロ作戦課	順調
59	18	2	14	自主防災組織活動マニュアルの見直し・活用促進	18年度に策定 → 25年度に見 直し	防災人材育成センター	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度
60	18	2	14	自主防災組織の活動の活性化(「集団の活力評価法」の導入)		防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局	順調
61	19	2	14	自主防災組織間のネットワークの構築	19年度に県連合会を結成 H22:8市町村 → 25年度までに 全市町村で連絡会を結成	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局	要努力
62	19	2	14	自主防災組織リーダー研修会の実施(2-13-5と同じ)		防災人材育成センター	順調
63	19	2	14	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-13-8と同じ)	南部防災館での研修・講座等受講 者数1,000人以上/年	南部総合県民局	順調
64	19	2	14	企業等と自主防災組織の連携促進		とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター	順調
65	19	2	14	「県庁消防応援隊(仮称)」の創設	24年度に創設	管財課 関係各課	達成

(5) 災害ボランティア活動の促進

66	20	2	15	災害ボランティア活動に対する啓発の推進	24年度に開設	防災人材育成センター 県民環境政策課	順調
67	20	2	15	災害ボランティアコーディネーターの養成	H22:209人 → 30人養成/年	防災人材育成センター 県民環境政策課	順調
68	20	2	15	「県災害ボランティア受入れマニュアル」の見直し	19年度に策定 → 25年度に見 直し	地域福祉課	達成
69	21	2	15	県と市町村の災害ボランティアセンターにおける運営訓練の実施	毎年度実施	防災人材育成センター 地域福祉課	達成
70	21	2	15	災害ボランティアネットワークによる連携協力体制の強化		防災人材育成センター 地域福祉課	順調
71	21	2	15	「市町村災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」策定の促進	H22:2市町 → 25年度までに全 市町村で策定	防災人材育成センター県民 環境政策課 地域福祉課	順調
72	21	2	15	災害ボランティア関連の情報提供手段の整備		防災人材育成センター 地域福祉課	順調

2 地震に強いまちづくりの推進

(1) 木造住宅等の耐震化の促進

73	22	2	21	住宅・建築物の耐震化についての普及啓発等の実施		とくしまゼロ作戦課 住宅課建築指導室	順調
74	22	2	21	「徳島県住宅・建築物耐震化促進協議会」による耐震化の促進		とくしまゼロ作戦課 住宅課	順調
75	22	2	21	「耐震・改修相談所」の開設	9年度に開設 → 毎週、定期的に 開催	住宅課建築指導室	達成
76	22	2	21	市町村と連携した「戸別訪問」等の啓発の推進	H22:33,242戸 → 戸別訪問戸数 (累計)27年度までに90,000戸	住宅課建築指導室	達成
77	23	2	21	住宅の耐震化の促進	H20時点:72% → 32年度までに 住宅の耐震化率100%	住宅課建築指導室	順調
78	23	2	21	耐震診断受診の促進	県民の要望に100%対応	住宅課建築指導室	順調
79	23	2	21	耐震改修実施の促進	県民の要望に100%対応	住宅課建築指導室	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26未達成度
80	23	2	21	リフォーム等と併せて実施する簡易耐震化の促進	県民の要望に100%対応	住宅課建築指導室	順調
81	23	2	21	耐震改修促進税制の周知・普及啓発		住宅課建築指導室	順調
82	23	2	21	木造住宅の建替えの際の耐震化支援		住宅課建築指導室	順調
83	24	2	21	特定の民間建築物の耐震化の促進	診断義務付け建築物への補助制度創設市町数 H21:4市町→H27:10市町	住宅課建築指導室	順調
84	24	2	21	県産木材を利用した「耐震シェルター」の普及推進		林業戦略課次世代プロジェクト推進室 住宅課建築指導室	順調
85	24	2	21	家具類の転倒防止対策の啓発の推進	H19調査:33% → 家具類の安全対策率100%	とくしまゼロ作戦課	順調
86	24	2	21	家具類の転倒防止対策に関する啓発ホームページ開設	23年度に開設	とくしまゼロ作戦課	達成

(2) 公共建築物等の耐震化の推進

87	25	2	22	防災拠点等となる県有施設の耐震化の推進	H22:72.2% → 27年度までに防災拠点等となる県有施設の耐震化率100%	とくしまゼロ作戦課 関係各課	要努力
88	25	2	22	都市公園施設の耐震化の推進	H22:80.0% → 25年度までに都市公園施設の耐震化率100%	都市計画課	達成
89	25	2	22	県立学校施設の耐震化の推進	H22:73.6% → 27年度までに県立学校施設の耐震化率100%	教育委員会	順調
90	25	2	22	市町村立等小中学校施設の耐震化の促進	H22:77.5% → 27年度までに小中学校施設の耐震化率100%	総務課 教育委員会	順調
91	25	2	22	市町村振興資金による小中学校施設の耐震化の促進	必要な貸付枠の確保	市町村課	順調
92	26	2	22	県営住宅の耐震化の推進	H22:91.3% → 27年度までに県営住宅の耐震化率100%	住宅課	順調
93	26	2	22	防災拠点等となる市町村公共施設の耐震化の促進		とくしまゼロ作戦課	順調
94	26	2	22	市町村公共施設耐震化促進支援センターによる耐震化の促進	20年度に設置	営繕課	達成
95	26	2	22	災害拠点病院の耐震化の促進	H22:44.4% → 26年度までに災害拠点病院の耐震化率100%	医療政策課 病院局	達成
96	26	2	22	社会福祉施設の耐震化の促進		地域福祉課 長寿いきがい課 障がい福祉課 子ども子育て支援室	順調
97	26	2	22	文化財の耐震化の促進		教育委員会	順調

(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進

98	27	2	23	建築物の窓ガラスや外装タイル等の改善指導の実施		住宅課建築指導室	順調
99	27	2	23	ブロック塀や石塀等の改善指導の実施		住宅課建築指導室	順調
100	27	2	23	建築基準法に基づく市街地の建築物の不燃化対策の推進		住宅課建築指導室	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度

101	27	2	23	造成宅地の危険擁壁の改善指導の実施		都市計画課	順調
102	27	2	23	危険造成宅地の増加防止		都市計画課	達成
103	28	2	23	倒壊の危険性のある空き家やブロック塀等除去の促進(2-33-10と同じ)	平成27年度までに老朽危険空き家200戸除去	とくしまゼロ作戦課 住宅課	順調
104	28	2	23	共同溝(電線類の地中化)の整備の推進	H22:1.0km → 24年度までに1.5kmを整備	道路整備課 都市計画課	達成
105	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(農村公園の整備の推進)		農山漁村振興課	達成
106	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(公園施設の防災拠点機能の強化)	26年度までに鳴門総合運動公園、南部健康運動公園及び蔵本公園の防災拠点機能を強化	都市計画課	達成
107	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(港湾地域におけるオープンスペースの整備)		運輸政策課	達成
108	28	2	23	防災・減災に資する鉄道高架事業の推進	26年度に都市計画決定	都市計画課	要努力
109	29	2	23	「都市計画区域マスタープラン」の見直し	29年度までに7区域を見直し	都市計画課	順調
110	29	2	23	「市町都市計画マスタープラン」の策定・見直しを促進	29年度までに策定・見直し12市町	都市計画課	順調

(4) 公共土木施設等の地震対策の推進

111	30	2	24	国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化の促進(2-25-4と同じ)		運輸政策課	達成
112	30	2	24	漁港施設の耐震化の推進(2-25-5と同じ)		農山漁村振興課	順調
113	30	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(河川海岸)(2-35-2と同じ)	H22:8海岸 → H27までに海岸保全基本計画の地震・津波対策事業着手	河川整備課	順調
114	30	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(港湾海岸)(2-35-2-2と同じ)	H22:5港湾海岸 → 8港湾海岸で推進	運輸政策課	順調
115	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-35-2-3と同じ)	H22:2カ所 → 7カ所で推進	農山漁村振興課	順調
116	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-35-2-4と同じ)	H22:9海岸の点検完了 → H27までに海岸保全基本計画の地震・津波対策事業着手	農業基盤課	順調
117	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-35-2-5と同じ)	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進	森林整備課	順調
118	31	2	24	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6、2-35-3と同じ)		運輸政策課	順調
119	31	2	24	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-35-4と同じ)		河川整備課	順調
120	31	2	24	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-35-5と同じ)	2カ所検討	河川整備課 運輸政策課	達成
121	31	2	24	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(2-35-6と同じ)		河川振興課 運輸政策課	達成
122	32	2	24	河川施設の耐震調査・対策等の実施(2-35-7と同じ)	H22:対策河川なし → 15河川で推進	河川整備課	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度
123	32	2	24	農業用ため池の整備の推進	H22:点検完了 → 27年度までに4カ所で実施	農業基盤課	順調
124	32	2	24	土地改良施設の耐震化の促進	27年度までに4施設で実施	農業基盤課	順調

(5) 液状化対策の推進

125	33	2	25	東日本大震災の「液状化」の被害状況や対策等の調査・検討		とくしまゼロ作戦課 関係各課	順調
126	33	2	25	「地震動被害想定調査」による「液状化予想マップ」の作成・公表	24年度に公表	とくしまゼロ作戦課	達成
127	33	2	25	「液状化」に関する啓発の推進		とくしまゼロ作戦課	順調
128	33	2	25	国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化の促進(2-24-1と同じ)		運輸政策課	達成
129	34	2	25	漁港施設の耐震化の推進(2-24-2と同じ)		農山漁村振興課	順調
130	34	2	25	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-24-4,2-35-3と同じ)		運輸政策課	順調

(6) 土砂災害対策の促進

131	35	2	26	土砂災害の危険性のある人家の保全対策の実施	H22:22,100戸 → 平成27年度までに累計22,900戸程度保全、平成27年度までに災害時要援護者関連施設7戸保全 (期間内保全人家:800戸)	農業基盤課 森林整備課 砂防防災課	達成
132	35	2	26	土砂災害警戒区域等における防災意識啓発の実施	H22:2,000カ所 → 平成27年度までに累計3,800カ所で実施	砂防防災課	達成
133	35	2	26	地震後の土砂災害危険箇所等緊急点検マニュアルの作成	21年度に作成	砂防防災課	達成
134	35	2	26	河道閉塞等の大規模土砂災害に対する訓練の実施(直轄砂防)		砂防防災課	順調
135	36	2	26	深層崩壊対策の推進		農業基盤課 森林整備課 砂防防災課	順調

3 緊急的な津波対策の推進

(1) 津波避難意識の向上

136	37	2	31	津波避難に関する啓発パンフレット等の充実	24年度に見直し	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター	順調
137	37	2	31	「津波の日」に因んだ啓発の実施		防災人材育成センター	順調
138	37	2	31	「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催(2-11-7と同じ)	講座の開催250カ所/年	防災人材育成センター 関係各課	順調
139	37	2	31	「津波減災県南モデル」に係るワークショップの開催	ワークショップ開催4回/年	南部総合県民局	順調
140	38	2	31	津波ハザードマップによる啓発活動の促進		とくしまゼロ作戦課	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度

141	38	2	31	沿岸市町における津波ハザードマップの見直しの支援	25年度までに沿岸全市町で見直し	とくしまゼロ作戦課	達成
142	38	2	31	「海上避難ガイドマップ」の作成	25年度に作成	水産振興課	達成
143	38	2	31	津波高標示等による啓発活動の促進		とくしまゼロ作戦課	順調
144	38	2	31	地域避難場所等の標高調査の実施	24年度に公表	とくしまゼロ作戦課	達成
145	38	2	31	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-33-9と同じ)	24年度に設置	とくしまゼロ作戦課	達成
146	39	2	31	津波避難意識の定期調査の実施	3年ごとに実施	とくしまゼロ作戦課	順調
147	39	2	31	道路利用者等への海拔情報の周知		道路整備課	達成

(2) 津波避難訓練等の充実・強化

148	40	2	32	津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	とくしまゼロ作戦課	順調
149	40	2	32	沿岸市町の津波避難訓練の促進	沿岸全市町で実施	とくしまゼロ作戦課	順調
150	40	2	32	関係機関の評価による沿岸市町の津波避難訓練の充実		とくしまゼロ作戦課	順調
151	40	2	32	南部圏域の沿岸市町との連携による津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局	順調
152	41	2	32	4県連携による津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	とくしまゼロ作戦課	順調
153	41	2	32	陸こう等閉鎖訓練の実施		河川整備課 運輸政策課	順調

(3) 津波避難困難地域の解消

154	42	2	33	市町の「津波避難計画」見直しの促進	25年度までに沿岸全市町で見直し	とくしまゼロ作戦課	達成
155	42	2	33	「津波避難対策緊急事業計画」の策定支援		とくしまゼロ作戦課	順調
156	42	2	33	身近な避難路、避難場所の整備への支援	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	とくしまゼロ作戦課 森林整備課	達成
157	42	2	33	津波避難タワー等の整備の推進	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	とくしまゼロ作戦課	順調
158	43	2	33	がけ地の保全と併せて行う避難路、避難場所の整備の推進	H22:9カ所 → 27年度までに県整備累計40カ所程度	砂防防災課 南部総合県民局	順調
159	43	2	33	高速道路のり面等の活用による津波避難場所の設置促進		道路政策課 高規格道路課 道路整備課	順調
160	43	2	33	港湾における津波避難施設の整備の推進		運輸政策課	順調
161	43	2	33	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(4-2-7と同じ)		水産振興課	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度
162	43	2	33	津波避難ビルの指定の促進		とくしまゼロ作戦課	順調
163	43	2	33	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-31-9と同じ)	24年度に設置	とくしまゼロ作戦課	達成
164	43	2	33	倒壊の危険性のある空き家やブロック塀等除去の促進(2-23-6と同じ)	平成27年度までに老朽危険空き家200戸除去	とくしまゼロ作戦課 住宅課	順調
165	44	2	33	県南地域におけるLED避難誘導施設等の設置促進	26年度までにLED避難誘導施設等100カ所設置	南部総合県民局	達成
166	44	2	33	県営住宅への津波避難機能の付加		住宅課	達成

(4) 津波情報等伝達体制の強化

167	45	2	34	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(2-44-6と同じ)	H22:7,585人 → すだちくんメール登録者30,000人以上	とくしまゼロ作戦課	順調
168	45	2	34	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(2-44-7と同じ)		とくしまゼロ作戦課	達成
169	45	2	34	緊急地震速報の普及啓発(2-44-8と同じ)		とくしまゼロ作戦課	順調
170	45	2	34	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の普及・充実(2-44-9と同じ)		とくしまゼロ作戦課	順調
171	46	2	34	緊急地震速報受信端末等の県有施設への整備(2-44-10と同じ)	H22:16施設 → 24年度までに120施設整備	とくしまゼロ作戦課	達成
172	46	2	34	観光客等に対する情報伝達方法の検討		とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局	順調
173	46	2	34	災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(2-60-4と同じ)		とくしまゼロ作戦課 障がい福祉課	順調

(5) 海岸保全施設の整備推進

174	47	2	35	比較的発生頻度の高い津波(L1津波)の水位設定と施設の整備計画の策定		河川整備課 運輸政策課 農業基盤課 農山漁村振興課	達成
175	47	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(河川海岸)(2-24-3と同じ)	H22:8海岸 → H27までに海岸保全基本計画の地震・津波対策事業着手	河川整備課	順調
176	47	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(港湾海岸)(2-24-3-2と同じ)	H22:5港湾海岸 → 8港湾海岸で推進	運輸政策課	順調
177	47	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-24-3-3と同じ)	H22:2カ所 → 7カ所で推進	農山漁村振興課	順調
178	48	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-24-3-4と同じ)	H22:9海岸の点検完了 → H27までに海岸保全基本計画の地震・津波対策事業着手	農業基盤課	順調
179	48	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-24-3-5と同じ)	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進	森林整備課	順調
180	48	2	35	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6,2-24-4と同じ)		運輸政策課	順調
181	48	2	35	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-24-5と同じ)		河川整備課	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度
182	48	2	35	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-24-6と同じ)	2カ所検討	河川整備課 運輸政策課	達成
183	48	2	35	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(2-24-7と同じ)		河川整備課 運輸政策課	達成
184	49	2	35	河川施設の耐震調査・対策等の実施(2-24-8と同じ)	H22:対策河川なし → 15河川で 推進	河川整備課	順調
185	49	2	35	水門等の改修・機能の強化による減災対策の推進		河川整備課 運輸政策課 農山漁村振興課 農業基盤課 森林整備課	順調
186	49	2	35	水門等の日常管理方法の見直しや定期点検の実施		河川整備課 運輸政策課 農山漁村振興課 農業基盤課 森林整備課	順調
187	49	2	35	漂流物の流出防止対策の実施		運輸政策課	順調
188	49	2	35	放置艇等対策の推進		河川整備課 運輸政策課 農山漁村振興課	順調

4 行政の災害対応能力の強化

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

189	50	2	41	「徳島県防災・危機管理センター」の設置	24年度までに整備	とくしまゼロ作戦課	達成
190	50	2	41	災害対策本部の初動体制の充実強化		とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 西部総合県民局	順調
191	50	2	41	「県地域防災計画」に基づく「個別災害対応業務実施マニュアル」の作成	25年度までに作成	とくしまゼロ作戦課 関係各課	達成
192	50	2	41	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(2-43-4と同じ)		とくしまゼロ作戦課 関係各課	順調
193	51	2	41	南部総合県民局における初動体制の確保		南部総合県民局	順調
194	51	2	41	「徳島県職員災害応援隊」の結成	20年度に結成	とくしまゼロ作戦課	達成
195	51	2	41	圏域別防災対策連絡会議による連携強化		南部総合県民局 西部総合県民局	順調
196	51	2	41	地盤沈下等による長期にわたる浸水への対応		砂防防災課 河川整備課	順調
197	51	2	41	市町村における受援体制整備の促進		とくしまゼロ作戦課	順調
198	51	2	41	市町村における被災者支援・復旧復興システムの導入促進		地域振興課	順調
199	51	2	41	消防防災ヘリコプター等の運航体制の充実強化		消防保安課 警察本部	順調
200	52	2	41	県有施設におけるヘリサインの整備(2-52-6と同じ)	24年度までに25カ所程度整備	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 教育委員会	達成

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度
201	52	2	41	市町村消防体制の充実強化		消防保安課	順調
202	52	2	41	団員確保等による消防団の充実強化	24年度から「消防フェスティバル」開催	消防保安課	順調
203	52	2	41	消防学校における教育訓練の充実		防災人材育成センター	順調
204	52	2	41	「徳島県警察災害派遣隊」の運用		警察本部	順調
205	52	2	41	警察の災害情報協力員制度(防災ウォッチャー)の運用		警察本部	順調
206	53	2	41	大規模災害時警察緊急支援員の登録事業	24年度に創設	警察本部	達成
207	53	2	41	県職員等に対する防災研修の実施		とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター	順調
208	53	2	41	県職員の「防災士資格取得」の促進	26年度から実施	人事課	達成
209	53	2	41	「eラーニング」を活用した県職員防災研修の実施		とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター	順調
210	53	2	41	災害対応職員のメンタルヘルス対策の推進	研修等参加者200人/年	職員厚生課	順調
211	53	2	41	災害時の県庁診療所によるバックアップ体制の構築		職員厚生課	順調
212	54	2	41	災害対応要員のバックアップ体制の強化		職員厚生課	順調
213	54	2	41	災害時の保健所間のバックアップ体制(公衆衛生支援チーム(仮称))の構築	26年度に設置	保健福祉政策課	達成

(2) 防災拠点施設の機能強化の推進

214	55	2	42	県本庁舎等の防災拠点施設の機能強化		管財課	順調
215	55	2	42	県立防災センターの災害救助用資機材等の整備・充実		とくしまゼロ作戦課	順調
216	55	2	42	警察施設の防災拠点機能の強化		警察本部	順調
217	55	2	42	警察の災害用装備資機材等の整備		警察本部	順調
218	56	2	42	防災拠点ともなる「自動車運転免許センター」の整備推進	25年度に「自動車運転免許センター」を整備	警察本部	達成
219	56	2	42	「道の駅」の防災拠点化の推進		道路整備課	順調
220	56	2	42	県立海部病院の移転改築の推進	28年度に整備	病院局	順調
221	56	2	42	県立中央病院・三好病院におけるヘリポート整備	25年度までに整備	病院局	達成
222	56	2	42	地域における防災拠点施設の整備の検討		関係各課	達成

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項 目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度

223	56	2	42	県南部の防災拠点施設の整備	22年度に「南部防災館」を整備	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局	達成
224	57	2	42	県西部の防災拠点施設の整備	26年度に基本構想策定	とくしまゼロ作戦課 都市計画課 西部総合県民局	達成
225	57	2	42	市町村振興資金貸付金(南海トラフ巨大地震対策推進資金)の貸付	必要な貸付枠の確保	市町村課	順調

(3) 防災訓練の充実強化

226	58	2	43	総合防災訓練・図上訓練の実施		とくしまゼロ作戦課	順調
227	58	2	43	「近畿2府7県・関西広域連合合同防災訓練」の実施	本県で23年度に開催	とくしまゼロ作戦課	達成
228	58	2	43	陸上自衛隊第14施設中隊との連携による啓開訓練等の実施		とくしまゼロ作戦課	順調
229	58	2	43	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(2-41-4と同じ)		とくしまゼロ作戦課 関係各課	順調
230	59	2	43	消防防災ヘリコプター等の災害対応能力の向上		消防保安課 警察本部	順調
231	59	2	43	緊急消防援助隊合同訓練の実施	本県で23年度に近畿ブロック、25年度に中四国ブロック合同訓練を開催	消防保安課	達成
232	59	2	43	中国・四国管区警察局広域緊急援助隊合同訓練の実施	本県で23年度に開催	警察本部	達成
233	59	2	43	警察の災害警備訓練の実施		警察本部	順調
234	59	2	43	生活必需品等の確保・搬送に係る図上訓練の実施	毎年度実施	企業支援課 関係各課	達成

(4) 防災情報・通信体制の強化

235	60	2	44	総合情報通信ネットワークシステムの再整備	27年度までに整備	とくしまゼロ作戦課	順調
236	60	2	44	「災害時情報共有システム」の開発・機能強化・運用	24年度から運用	とくしまゼロ作戦課	順調
237	60	2	44	「情報ネットワーク基盤」の再整備	24年度までに整備	とくしまゼロ作戦課	達成
238	60	2	44	県ホームページへの動画専用カテゴリの設定	23年度に設定	危機管理政策課	達成
239	61	2	44	ヘリコプターテレビ伝送中継システムの運用	18年度から運用	とくしまゼロ作戦課	達成
240	61	2	44	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(2-34-1と同じ)	H22:7,585人 → すだちくんメール登録者30,000人以上	とくしまゼロ作戦課	順調
241	61	2	44	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(2-34-2と同じ)		とくしまゼロ作戦課	順調
242	61	2	44	緊急地震速報の普及啓発(2-34-3と同じ)		とくしまゼロ作戦課	順調
243	61	2	44	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の普及・充実(2-34-4と同じ)		とくしまゼロ作戦課	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度
244	62	2	44	緊急地震速報受信端末等の県有施設への整備(2-34-5と同じ)	H22:16施設 → 24年度までに120施設整備	とくしまゼロ作戦課	達成
245	62	2	44	各警察署等における衛星携帯電話の整備		警察本部	達成
246	62	2	44	防災情報(道路・河川・気象・土砂災害警戒情報等)統合管理システムの構築・運用		道路整備課 河川整備課 砂防防災課 運輸政策課	順調
247	62	2	44	「総合地図提供システム」の開発・運用	25年度に基本システム構築	情報システム課	達成
248	62	2	44	市町村防災行政無線の整備の促進		とくしまゼロ作戦課	順調
249	62	2	44	消防救急無線の県内ネットワーク化の促進		消防保安課	順調
250	63	2	44	藍場町地下駐車場における緊急地震速報等非常通報装置の設置	24年度に設置	企業局	達成

(5) 広域的な連携強化

251	64	2	45	他都道府県との相互連携の強化		とくしまゼロ作戦課	順調
252	64	2	45	全国の地域ブロック間における広域応援体制の構築		とくしまゼロ作戦課	順調
253	64	2	45	「関西広域応援・受援実施要綱」の制定	23年度に制定	とくしまゼロ作戦課	達成
254	64	2	45	「カウンターパート方式」による鳥取県との連携強化	23年度に協定見直し	危機管理政策課 とくしまゼロ作戦課	達成
255	65	2	45	「徳島県広域防災活動計画」の見直し	24年度に見直し	とくしまゼロ作戦課	要努力
256	65	2	45	高速道路会社との連携強化		道路政策課 高規格道路課	達成
257	65	2	45	工業用水道の広域応援体制の強化(3-3-14と同じ)	24年度に協定締結	企業局	達成
258	65	2	45	文化財カルテの作成	27年度までに作成	教育委員会	達成

(6) 行政の業務継続体制の確保

259	66	2	46	県庁BCPによる災害応急対策を実施する体制整備の推進	19年度に策定 → 24年度に見直し	危機管理政策課 関係各課	達成
260	66	2	46	「個別災害対応業務実施マニュアル」策定に伴う県庁BCPの見直し		危機管理政策課 とくしまゼロ作戦課 関係各課	達成
261	66	2	46	災害時の庁内情報ネットワークシステムの維持	23年度に策定	情報システム課	達成
262	66	2	46	災害時の業務継続に資する「テレワーク」の推進	26年度に実証実験を実施	人事課	達成
263	67	2	46	災害時のバックアップ体制整備に係る西部圏域の取組みの推進	23年度に連絡会議を設置 24年度に計画策定	西部総合県民局	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度
264	67	2	46	大規模災害時における公金安定供給機能の確保	H26にバックアップセンター運用1ヶ所	出納局	達成
265	67	2	46	市町村BCPの策定の促進	H22:策定市町村なし → 27年度までに全市町村で策定	危機管理政策課	順調
266	67	2	46	「住民データ」の保護の促進		地域振興課	順調
267	67	2	46	警察本部及び各警察署におけるBCPの策定	24年度に策定	警察本部	達成
268	67	2	46	港湾BCP(事業継続計画)の策定の促進(4-1-3と同じ)		運輸政策課	順調
269	68	2	46	県有施設におけるキャビネット等家具の固定の推進	24年度までに全県有施設で実施	とくしまゼロ作戦課 関係各課	順調

5 被災者の迅速な救助・救出対策

(1) 救助・救急医療体制の充実強化

270	69	2	51	メディカルコントロール体制の充実		消防保安課	順調
271	69	2	51	警察と消防等防災関係機関が連携した訓練の実施		消防保安課 警察本部	順調
272	69	2	51	医療救護マニュアルによる図上訓練の実施		医療政策課	順調
273	69	2	51	南海トラフ巨大地震に備えた「災害時医療救護マニュアル」の策定		医療政策課	順調
274	70	2	51	戦略的災害医療プロジェクトの推進	26年度に実証実験 27年度に構築	とくしまゼロ作戦課	順調
275	70	2	51	市町村における医療救護体制の充実促進		医療政策課	順調
276	70	2	51	災害派遣医療チームの人材の養成	H22:15チーム → 27年度までに23チーム	医療政策課	順調
277	70	2	51	「災害派遣精神医療チーム」の人材の養成	26年度にDPAT先遣隊を整備	健康増進課	達成
278	70	2	51	広域災害医療情報システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実		医療政策課	順調
279	70	2	51	広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備促進	23年度に整備	医療政策課	達成
280	71	2	51	災害拠点病院におけるBCP(事業継続計画)策定の促進		医療政策課	順調
281	71	2	51	ドクターヘリコプターを活用した救急搬送体制づくりの推進	24年度に導入	医療政策課	達成
282	71	2	51	災害時緊急医薬品等の備蓄	18年度に備蓄 → 23年度に慢性疾患治療薬を追加	薬務課	達成
283	71	2	51	災害時緊急医薬品等の備蓄計画の策定	25年度に策定	薬務課	達成
284	71	2	51	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(2-13-11と同じ)		保健福祉政策課 薬務課 医療政策課 健康増進課 長寿いきがい課	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度

285	71	2	51	災害拠点病院の防災用設備の整備	22年度までに全災害拠点病院で整備	医療政策課 病院局	達成
286	72	2	51	「災害支援病院」の指定の促進		医療政策課	達成
287	72	2	51	県立病院における救命救急研修及び訓練の充実		病院局	順調

(2) 孤立化対策の推進

288	73	2	52	孤立化対策の啓発等の推進(孤立化対策の手引き書の作成)		防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局	順調
289	73	2	52	市町村が取り組む「臨時ヘリポート」の整備促進	25年度までに40カ所程度整備	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 西部総合県民局	要努力
290	73	2	52	地すべり対策事業等と併せて行う「臨時ヘリポート」の整備推進		道路整備課 砂防防災課 合県民局 西部総	順調
291	73	2	52	津波一時避難場所における機能強化の促進	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 教育委員会	順調
292	74	2	52	中山間地における生命線道路の強化	H22:42% → 27年度までに生命線道路強化率85%	道路整備課	達成
293	74	2	52	「路面对空標示」の整備推進		道路整備課	達成
294	74	2	52	県有施設におけるヘリサインの整備(2-41-12と同じ)	24年度までに25カ所程度整備	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 教育委員会	達成
295	74	2	52	孤立化集落における通信手段の確保の促進		とくしまゼロ作戦課	順調
296	74	2	52	「にし阿波防災行動計画」の策定	25年度に策定	西部総合県民局	達成

(3) 緊急輸送体制の整備推進

297	75	2	53	緊急輸送路の見直し	24年度までに見直し	道路整備課	達成
298	75	2	53	緊急輸送路の整備の推進	H22:35% → 27年度までに重点整備工区の改良率62%	都市計画課 道路整備課	順調
299	75	2	53	津波迂回ルート of 整備の推進	2路線の整備を推進	道路整備課	順調
300	75	2	53	緊急輸送路の橋梁等の耐震対策の推進	27年度までに緊急輸送道路上の要対策橋梁のうち10橋を整備 H22:30カ所 → 27年度までに法面对策50カ所以上を整備	道路整備課	順調
301	76	2	53	緊急輸送路となる高規格道路の整備促進		高規格道路課	順調
302	76	2	53	広域的な高速道路ネットワークの機能強化		高規格道路課	順調
303	76	2	53	緊急輸送路を補完する農道・林道の整備の推進	H22:農道約3km → 27年度までに農道約6kmを整備 H22:林道約7km → 27年度までに林道約12kmを整備	農業基盤課 森林整備課	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度

304	76	2	53	緊急輸送路を補完する市町村道の整備の促進		道路整備課	順調
305	76	2	53	災害時交通管理のための交通安全施設等の整備の推進		警察本部	順調
306	76	2	53	船舶等による輸送体制の充実		交通戦略課 運輸政策課	順調
307	77	2	53	海上からの輸送ルートの検討		道路整備課 河川整備課 砂防防災課 運輸政策課 水産振興課	順調
308	77	2	53	民間ヘリコプター事業者との連携強化		とくしまゼロ作戦課	順調
309	77	2	53	災害時交通対策マニュアルの充実	24年度に「東環状道路」を追加	警察本部	達成
310	77	2	53	災害時における運転者の対処方法の周知	約10万人/年	警察本部	順調
311	77	2	53	道路の応急復旧のための関係団体との連携強化		砂防防災課 道路整備課	順調
312	77	2	53	道路の応急復旧用資機材の状況把握		砂防防災課	順調

6 災害時要援護者対策の推進

313	78	2	60	災害時要援護者支援のための研修会の実施		地域福祉課	達成
314	78	2	60	「災害時要援護者支援対策マニュアル」の見直し		地域福祉課	順調
315	78	2	60	避難行動要支援者名簿の作成・共有の促進		地域福祉課 障がい福祉課 長寿いきがい課	順調
316	78	2	60	災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(2-34-7と同じ)		とくしまゼロ作戦課 障がい福祉課	順調
317	79	2	60	在宅要援護者の避難支援体制づくりの促進		地域福祉課 障がい福祉課 長寿いきがい課	順調
318	79	2	60	社会福祉施設における防災対策の充実		障がい福祉課 子ども・子育て支援室 長寿いきがい課	順調
319	79	2	60	災害時障がい者支援研修の実施		障がい福祉課	順調
320	79	2	60	災害時障がい者支援のためのハンドブックの作成	23年度にハンドブックを作成	障がい福祉課	達成
321	79	2	60	発達障がい者に対する災害時支援体制の整備・啓発の推進	25年度に「発達障がい者災害時対応マニュアル(仮)」を作成	発達障がい者総合支援センター	達成
322	79	2	60	西部圏域における災害時要援護者対策の推進	1回以上実施/年	西部総合県民局	順調
323	80	2	60	旅館、ホテル等の民間宿泊施設団体との協力・連携強化		とくしまゼロ作戦課	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末達成度
324	80	2	60	災害時における観光客への支援対策の推進		観光政策課	達成
325	80	2	60	「災害時帰宅困難者支援ステーション」の普及啓発		とくしまゼロ作戦課	順調
326	80	2	60	災害時外国人支援通訳ボランティアの養成		国際戦略課	達成
327	80	2	60	災害時要援護者関連施設に係る土砂災害警戒区域の指定	H22:13% → 26年度までに指定状況100%	砂防防災課	達成
328	80	2	60	災害時要援護者の避難道具の改良及び普及	25年度に実証実験実施	南部総合県民局	達成

Ⅲ 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策

(1) 避難所運営体制等の整備

329	81	3	1	避難所運営体制づくりの促進	22年度に作成 → 25年度に見直し	とくしまゼロ作戦課 地域福祉課	達成
330	81	3	1	福祉避難所指定の促進	H22:42カ所 → 福祉避難所を120カ所指定	地域福祉課 障がい福祉課 長寿いきがい課	順調
331	81	3	1	避難所における仮設トイレ等の確保体制の促進		水・環境課	達成
332	81	3	1	女性の視点に配慮した避難所運営の検討	25年度の「避難所運営マニュアル作成指針」見直しに反映	とくしまゼロ作戦課 男女参画・人権課	達成
333	82	3	1	被災児童保育ボランティアの養成	40人養成/年	次世代育成・青少年課	順調
334	82	3	1	避難所の危険度判定体制の整備促進		とくしまゼロ作戦課 住宅課建築指導室	順調
335	82	3	1	「拠点避難所」となる県立学校の機能強化	27年度までに「拠点避難所」となる県立学校23校の整備	とくしまゼロ作戦課 教育委員会	達成
336	82	3	1	避難所の機能強化の促進		とくしまゼロ作戦課	順調
337	82	3	1	避難所等の通信機能強化の推進	26年度に整備	地域創生推進課	順調
338	82	3	1	避難所となる学校施設における被災者受入れ体制等の検討		教育委員会	順調
339	83	3	1	災害時・避難所における感染予防対策の支援(3-4-7)と同じ	H25年度に「とくしま災害感染症専門チーム(仮称)」を設置	健康増進課	達成
340	83	3	1	避難所における「こころのケア」体制づくりの推進		健康増進課	達成
341	83	3	1	避難所におけるペット動物の取扱いの検討		動物愛護管理センター	順調
342	83	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(被災動物等の救護体制整備の推進)		動物愛護管理センター	順調
343	83	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(動物愛護管理センターを活用した動物救済策の充実)		動物愛護管理センター	順調
344	83	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(マイクロチップ装着による登録の普及推進)		動物愛護管理センター	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項 目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度

(2) 生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立

345	84	3	2	家庭や地域における備蓄の啓発・促進		防災人材育成センター	順調
346	84	3	2	津波一時避難場所等における物資備蓄の促進		とくしまゼロ作戦課	順調
347	84	3	2	食糧・生活必需品の確保のための協定締結の推進		関係各課	順調
348	84	3	2	救援物資等の備蓄・輸送体制の確立(救援物資等の備蓄・輸送体制の確立)	25年度に「備蓄・輸送計画」を策定	とくしまゼロ作戦課 関係各課	要努力
349	85	3	2	救援物資等の輸送体制の確立(物資輸送に係る民間事業者等との連携の検討)		とくしまゼロ作戦課 関係各課	順調
350	85	3	2	救援物資等の備蓄・輸送体制の確立(「備蓄・輸送計画」の訓練による検証)		とくしまゼロ作戦課 関係各課	順調
351	85	3	2	現物備蓄(ランニングストック)の確保	26年度に確保	とくしまゼロ作戦課	順調
352	85	3	2	再利用水(中間水)の活用の促進		とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター 関係各課	順調
353	86	3	3	ライフライン事業者との連携の促進		危機管理政策課	順調

(3) ライフライン対策の推進

354	86	3	3	ライフライン事業者との実践的な訓練の実施		とくしまゼロ作戦課	順調
355	86	3	3	LPガス放出防止装置の設置の促進	H22:56.2% → 26年度までに沿岸市町における普及率100%	消防保安課	要努力
356	86	3	3	「水道整備に向けた新たな方針(仮称)」の策定	平成25年度に策定	安全衛生課	要努力
357	87	3	3	水道施設耐震化の促進	H22:20.6% → 27年度までに基幹管路の耐震化率36%	安全衛生課	要努力
358	87	3	3	水道応急対策の促進(県の「水道応急対策行動計画」の策定)	18年度に策定	安全衛生課	達成
359	87	3	3	水道応急対策の促進(市町村における「水道応急対策行動計画」の策定)	22年度までに全市町村で策定	安全衛生課	達成
360	87	3	3	水道応急対策の促進(水道応急対策に係る災害援助協定締結の促進)	22年度までに全市町村で締結	安全衛生課	達成
361	87	3	3	下水道施設の整備の推進	H22:6カ所 → 処理場7カ所を整備	水・環境課	順調
362	87	3	3	市町における「下水道業務継続計画(BOP)」の策定の促進	H22:0自治体→27年度までに14自治体で策定(全自治体)	水・環境課	順調
363	88	3	3	旧吉野川流域下水道における防災・減災対策の推進		水・環境課	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度
364	88	3	3	企業局関係施設の耐震化の推進	電気事業:(H22:90.9% → 建築 施設27年度完了)(H22:56.3% → 土木施設30年度完了) 工業用水道事業:(建築施設21年 度完了) (H22:70.0% → 土木施設27年 度完了) 駐車場事業:(土木施設21年度完 了)	企業局	順調
365	88	3	3	工業用水道における資材備蓄倉庫の整備	24年度までに整備	企業局	達成
366	88	3	3	「企業局地震対策事業継続計画」の策定・見直し	22年度に策定 → 24年度に見 直し	企業局	達成
367	88	3	3	工業用水道緊急対策研究会の設置	23年度に設置・研究	企業局	達成
368	89	3	3	工業用水道の広域応援体制の強化(2-45-7と同じ)	24年度に協定締結	企業局	達成

(4) 生活環境対策の促進

369	90	3	4	市町村が策定した「災害廃棄物処理計画」の促進	28年度までに全市町村が見直しを 実施	環境指導課	順調
370	90	3	4	県災害廃棄物処理計画の策定・推進	26年度に県災害廃棄物処理計画 の見直しを実施	環境指導課	達成
371	90	3	4	徳島県環境整備公社が策定した事業継続計画の促進		環境指導課	順調
372	90	3	4	被災建築物解体マニュアル(アスベスト対策)の作成・指導	19年度に作成	環境管理課 建設管理課	達成
373	91	3	4	アスベスト等情報の消防機関等への提供		消防保安課	達成
374	91	3	4	衛生・防疫体制の充実・強化		安全衛生課 健康増進課	順調
375	91	3	4	災害時・避難所における感染予防対策の支援(3-1-11)と 同じ	H25年度に「とくしま災害感染症専 門チーム(仮称)」を設置	健康増進課	達成
376	91	3	4	衛生・防疫用資機材の整備		健康増進課	順調
377	91	3	4	遺体の身元確認等の体制づくりの推進		警察本部 医療政策課	順調
378	91	3	4	遺体の検視用資機材の整備		警察本部	順調

(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進

379	92	3	5	被災建築物等の危険度判定士の確保	H22:561人 → 被災建築物応急 危険度判定士650人確保 H22:353人 → 被災宅地危険度 判定士430人確保	住宅課建築指導室 都市計画課	達成
380	92	3	5	「応急危険度判定実施マニュアル」の作成		住宅課建築指導室	順調
381	92	3	5	住宅等の空き情報の提供(公営住宅の空き情報提供シス テムの構築・情報提供)		住宅課	順調
382	92	3	5	住宅等の空き情報の提供(民間賃貸住宅の登録・閲覧シ ステムの構築・情報提供)		住宅課	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度
383	93	3	5	応急仮設住宅建設の適地選定	25年度に見直し	とくしまゼロ作戦課	順調
384	93	3	5	応急仮設住宅の建設及び運用に係るマニュアルの策定	25年度に策定	とくしまゼロ作戦課 住宅課	達成
385	93	3	5	損害保険協会等との連携による地震保険の周知・啓発		防災人材育成センター	順調
386	93	3	5	「災害時保健衛生活動マニュアル」の策定・普及啓発	23年度に策定	保健福祉政策課 健康増進課	達成
387	93	3	5	災害時「こころのケア」体制づくりの推進		健康増進課	達成
388	93	3	5	学校教育活動の早期再開に向けた課題等の検討		教育委員会	順調
389	94	3	5	被災児童生徒等(震災孤児等)に対する就学支援対策の検討		教育委員会	順調
390	94	3	5	被災児童生徒等に対する心身両面からの支援体制の検討		教育委員会	達成
391	94	3	5	特別な支援を要する児童生徒等に対する支援体制の構築	25年度までに構築	教育委員会	達成
392	94	3	5	被災者生活再建支援制度の充実に関する要望		とくしまゼロ作戦課	順調
393	94	3	5	被災者生活再建支援制度に関する研修の実施		とくしまゼロ作戦課	順調

IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

(1) 企業における防災対策の推進

394	95	4	1	事業継続計画(BCP)の策定の促進	H22:20事業所 → 27年度までに「事業継続計画」(BCP)策定60事業所	商工政策課	達成
395	95	4	1	建設業BCP(事業継続計画)の策定の促進		建設管理課建設業振興指導室	順調
396	95	4	1	港湾BCP(事業継続計画)の策定の促進(2-46-9と同じ)		運輸政策課	順調
397	96	4	1	企業連絡会等の開催による啓発の実施		企業支援課	順調
398	96	4	1	「企業防災指針」の策定・啓発の推進	23年度に策定	企業支援課	達成
399	96	4	1	各種商工団体を通じての防災情報の提供		商工政策課	順調
400	96	4	1	企業の地震対策への融資制度の周知	H22:2件 → 融資件数50件	企業支援課	順調
401	96	4	1	被災企業の災害対策資金制度の周知		企業支援課	順調
402	96	4	1	各企業による支援可能情報等を集約化したデータベースの構築		商工政策課	順調
403	96	4	1	企業と自主防災組織等地域の連携強化の推進		とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター	順調
404	97	4	1	率先避難企業の促進		商工政策課	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度

405	97	4	1	高圧ガス・火薬類災害予防のための自主保安体制の充実	毎年度、全事業所を指導	消防保安課	順調
406	97	4	1	企業の化学物質保有状況調査等の実施		環境管理課	順調
407	97	4	1	企業によるリスクコミュニケーションの推進	事業所に対する指導・啓発20件/年	環境管理課	順調
408	97	4	1	毒物劇物適正管理の指導・啓発の実施	事業所の指導300件/年	業務課	順調

(2) 農林水産業における防災対策の推進

409	98	4	2	農業版BCP(業務継続計画)の策定	26年度に策定	農山漁村振興課 農林水産総合技術支援センター	達成
410	98	4	2	除塩対策実証実験の実施	24~26年度に実施	農林水産総合技術支援センター	達成
411	98	4	2	GIS(地図情報システム)を用いた「早期災害復旧システム」の構築	24年度に構築	農山漁村振興課	達成
412	98	4	2	早期排水機能復旧体制の整備		農山漁村振興課	順調
413	99	4	2	種苗の迅速な供給等、再生産が可能な体制の整備		農林水産政策課 関係各課	順調
414	99	4	2	漁村における「防災・減災力向上施策」に対する支援の実施		水産振興課	順調
415	99	4	2	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(2-33-7と同じ)		水産振興課	順調
416	99	4	2	農林水産業関係団体におけるBCP(事業継続計画)策定の促進		農林水産政策課 関係各課	順調
417	99	4	2	復興用木材の安定供給・森林災害等の復旧体制整備の推進		林業戦略課	順調
418	99	4	2	被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知		農林水産政策課	順調

(3) 災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築

419	100	4	3	「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の策定・推進	23年度に策定	環境首都課 関係各課	達成
420	101	4	3	自然エネルギーによる農業水利施設等への電源確保の検討		農山漁村振興課	順調

V 復興まちづくりの検討

(1) 復興まちづくりの検討

421	102	5	1	東日本大震災の被災自治体の復興計画等の情報収集・分析		とくしまゼロ作戦課 関係各課	順調
422	102	5	1	南海トラフ巨大地震を想定した早期復興のための検討	26年度までに取りまとめ	とくしまゼロ作戦課 関係各課	順調
423	102	5	1	事前復興計画の策定の促進	H25年度に「事前復興計画策定に関する支援制度」を創設	とくしまゼロ作戦課	達成
424	102	5	1	各分野の関係機関・団体等における、復興のための検討の促進		関係各課	順調

地震対策行動計画の進捗状況(平成26年度末)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度
425	103	5	1	地籍調査の推進	H22:22市町村 → 25年度までに 全市町村で実施 H22:29% → 27年度までに進捗 率35%	農山漁村振興課	順調
426	103	5	1	津波浸水想定区域及び中央構造線活断層帯上の地域の 地籍調査の推進	H24:104km ² →28年度までに129k m ² 実施	農山漁村振興課	順調

